

検討課題 8 住民等の関与及び情報公開について

1 概要

国（法）の環境影響評価手続きにおいて，住民等が直接関与できる機会としては方法書及び準備書に対する意見提出及び準備書に関する説明会への参加がある。

県（県条例）の環境影響評価手続きでは，上記のほか，県知事が必要と認めた場合に開かれる公聴会へ参加し意見を述べるができるとしている。

また，法，条例とも意見提出できる住民等の範囲を設けてはいない。（誰でも意見を提出することが可能）

表-1 環境影響評価手続きにおける住民関与の機会

手続き	閲覧		意見書提出		説明会		公聴会	
	国	県	国	県	国	県	国	県
方法書								
準備書							-	
評価書								
事後調査報告書								

作成した場合，原則公開としている。

2 検討案

（１）住民等の関与について

住民等が環境影響評価手続きに関与できる機会は下表のとおりとしたい。

また，方法書，準備書に対する意見提出や公聴会への参加できる住民等の範囲は設けないこととしたい。

表-2 環境影響評価手続きにおける住民等の関与の機会

手続き	閲覧	意見書提出	説明会	公聴会
事前配慮計画書				
方法書				
準備書				
評価書				
事後調査報告書				

（２）情報公開について

アセス図書（事前配慮計画書，方法書，準備書，評価書，事後調査書）については貴重種の保全上必要な場合を除き原則全て公開とし，住民等がいつでもその情報を入手できるよう，ホームページで公開する。

アセス図書については，概要書も同時に作成し，住民等に分かりやすいよう配慮するものとする。また公告縦覧に際しては，閲覧場所や時間等，住民等がアセス図書を閲覧し易い環境を整備するものとする。

環境影響評価審査会の議事については，原則公開とし，議事資料及び議事録についてもホームページで公表するものとする。

3 国，県及び他の政令市の考え方

【中央環境審議会答申（平成 9 年 2 月）】

住民等の関与

(1) 関与の位置づけ

環境影響評価は、主要諸国において、主に環境を配慮した合理的な意思決定のための情報の交流を促進する手段として位置づけられ、個々の事業等に係る政府の意思決定そのものに住民等が参加するための制度とはされておらず、我が国においても、同様の考え方に立つことが適当である。

したがって、環境影響評価制度における住民等の関与は、事業者が事業に関する情報を提供し、これに対して住民等が環境の保全の見地からの意見を述べ、その意見に対応して事業者が環境配慮を行う過程を通じて、事業に係る意思決定に反映させるべき環境情報の形成に住民等が参加するものとして位置づけるべきである。

(2) 関与の範囲

ア．閣議決定要綱においては、準備書に対して意見提出の機会が設けられているが、これに加えて、スコーピング手続においても、より早い段階で幅広く有益な環境情報を収集・形成する観点から、意見提出の機会を設けることを基本とすべきである。

イ．閣議決定要綱は、意見の提出を求める者の範囲を、関係地域内に住所を有する者に限定している。環境影響評価における意見聴取手続は、地域の環境情報を収集することが主たる目的となるので、意見の提出を求めるべき範囲は、事業が環境に影響を及ぼす地域の住民が中心となる。しかし、地域の環境情報は、その地域の住民に限らず、環境の保全に関する調査研究を行っている専門家等によって広範に保有されていること等から、有益な環境情報を収集するため、意見提出者の地域的範囲は限定しないことが適当である。

(3) 関与の手続

事業者が住民等から意見を求めるに際しては、適切に周知を行うことが必要であり、事業者が、スコーピング手続において提出する文書及び準備書について公告し、縦覧に供することが必要である。また、準備書は、事業者が各種の調査等を経て、事業及びその環境影響についての事業者としての考えを取りまとめた文書であるので、事業が環境に影響を及ぼす地域において事業者が説明会を開催することが必要である。

その際、住民等からの意見提出期間、事業者による周知の地域的範囲、縦覧期間を定めることが必要であるとともに、周知に当たっては、必要に応じて地方公共団体の協力を求めることができることとすることが適当である。このほか、事業者は、説明会において準備書等の内容を住民等に対してわかりやすく説明することに努めるなどの配慮を行うことが適当である。

【新潟県環境審議会答申（平成 11 年 2 月）】

住民参加と情報公開について

現行県要綱において、住民が手続きに関与できるのは 準備書が縦覧される 1 ヶ月の期間内における準備書の閲覧、縦覧期間内に関係地域で開催される説明会への出席、縦覧満了の日から 2 週間を経過する日までの意見書の提出、となっている。

環境影響評価制度は、事業を行なおうとする者ができるだけ早い段階から事業に関する情報を住民等に提供するとともに、地域の環境情報を収集し、事業の実施に当たって適正な環境配慮に対する意思決定のための情報の相互交流を促進する手段として位置づけられている。

現行県要綱では住民が意見を提出する機会は準備諸段階の１回のみであるが、法と同様にスコーピング手続きを導入することにより、より早い段階での意見提出の機会が確保され、意見を提出する機会は２回に拡大されることとなる。

また、県要綱では意見を提出できる者の範囲は関係地域内に住所を有する者に限定されているが、地域の環境保全は広くは地球環境保全の一環であり、また、関係地域外の研究者等に貴重な環境情報が保有されている場合もあるため、範囲の限定は廃止し、より多くの住民が意見をだせるようにすべきである。

現行制度ではこれらの住民意見は事業者に提出され、その意見の概要が県に提出されるが、新制度においては、これに併せて意見書の写しが県に提出されるようにすることが適当である。また、他の都道府県においては、行政機関が直接住民から意見を聴取するために公聴会制度を有している例も多く、住民参加の機会を拡大するため、本件においても、新たに公聴会制度を導入すべきである。

情報公開については、現行県要綱には特に定めはないが、環境影響評価制度自体が事業に関する情報を住民に提供して、手続きの全過程において透明性を確保しようとするものであり、貴重種の保全に関する場合等、特に配慮が必要な場合を除き環境影響評価に関する情報等については公開を原則とすることが適当である。

なお、環境影響評価制度の中で住民等が事業に関する情報を得ることができるのは、方法書、準備書の縦覧等を通じてであるが、県のインターネットホームページにこれらの書類の概要を掲載するなど、情報を簡便にえることのできるような配慮が必要である。

【仙台市環境審議会答申（平成１０年８月）】

住民関与について

環境影響評価制度は、主として環境に配慮した合理的な意思決定のための情報交流を促進する手段であり、住民等の意見を取り入れながら作業が進められることが重要である。このことを踏まえ、住民等の関与は事業者が事業に関する情報を公表し、これに対して住民等が環境保全上の見地から意見を述べ、その意見に対して、事業者が環境配慮を考える過程を通じて事業に係る意思決定に反映させる、そのための環境情報の形成に住民が参加するものとして積極的に位置づけられるべきである。

したがって、意見を述べることができる住民等の範囲については、影響を受ける事業実施地域及びその周辺に生活をする住民が中心となるが、広範で有益な環境情報の収集、地域の利害関係を離れた客観的かつ専門的意見の収集という観点から、特段限定する必要はないと考えられる。

具体的な関与としては、環境影響評価方法書及び準備書について、公告・縦覧の後、一定の期間内に環境保全上の見地から意見を述べることのできる仕組みを用意すべきである。また、環境影響評価準備書については、この制度において特に重要なものであることから、住民等へその内容を周知させるため、事業者の説明を義務付けるほか、住民等の意見の提出状況を踏まえ、市長が必要と認める場合には、公聴会の開催により住民等の意見聴取をより深めて行なうことが適当である。また、事後監視の場面においても、事業の実施状況が環境影響評価書の内容と異なり、環境保全上の見地から是正の必要があると認めるものが、市長に対し、その旨を申し出ることを認めるべきである。

なお、説明会や公聴会においては、事業者と住民等のコミュニケーション（意思の疎通）が図られることが望ましく、運用上の工夫が期待される。

4 検討内容

(1) 住民等の関与について

意見提出について

住民等が（文書による）意見提出ができる機会を方法書及び準備書の公告縦覧の際に設けることとしたい。

公聴会

評価書の市長意見の作成に際して、市長が環境保全の見地から住民等の意見を聴く必要があると認める場合は公聴会を開催し、直接意見を聞く場を設けることとしたい。

説明会

事業者に対して準備書の縦覧期間中に住民等を対象に準備書に関する説明会の開催を求めることとしたい。

住民等の範囲について

方法書、準備書に対する意見提出や説明会、公聴会への参加できる住民等の範囲は設けないこととしたい。

(2) 情報公開について

アセス図書の公開について

アセス図書（事前配慮計画書、方法書、準備書、評価書、事後調査書）については貴重種の保全上必要な場合を除き原則全て公開とし、住民がいつでもその情報を入手できるよう、ホームページで公開することとしたい。

わかりやすいアセス情報の提供について

アセス図書については、概要書も同時に作成し、住民に分かりやすいよう配慮するものとしたい。また公告縦覧に際しては、閲覧場所や時間等、住民がアセス図書を閲覧し易い環境を整備するものとするものとしたい。

審査会の公開について

環境影響評価審査会の議事については、原則公開とし、議事資料及び議事録についてもホームページで公表するものとしたい。